

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日  
上場取引所 大

上場会社名 平安レイサービス株式会社  
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 相馬 秀行  
 (氏名) 平井 良也  
 配当支払開始予定日

TEL 0463-34-2771  
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,163	8.3	1,553	39.2	1,742	35.8	924	28.4
22年3月期	8,464	△5.4	1,116	△10.4	1,283	△9.6	720	△9.0

(注) 包括利益 23年3月期 907百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	64.85	—	8.2	6.2	17.0
22年3月期	50.30	—	6.7	4.7	13.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,265	11,595	41.0	823.87
22年3月期	27,658	11,023	39.9	769.89

(参考) 自己資本 23年3月期 一百万円 22年3月期 11,023百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,493	△328	△335	4,576
22年3月期	1,089	△57	△228	3,746

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	229	31.8	2.1
23年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	241	26.2	2.1
24年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		28.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,372	0.4	565	△12.3	639	△12.7	353	△4.0	25.11
通期	9,136	△0.3	1,344	△13.5	1,492	△14.4	833	△9.8	59.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	14,667,000 株	22年3月期	14,667,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	592,897 株	22年3月期	349,171 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	14,253,846 株	22年3月期	14,317,866 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,190	8.7	1,384	44.7	1,559	45.6	867	34.6
22年3月期	7,534	△5.9	957	△12.9	1,071	△10.7	644	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	60.86	—
22年3月期	45.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,316	10,932	56.6	776.80
22年3月期	18,529	10,402	56.1	726.51

(参考) 自己資本 23年3月期 10,932百万円 22年3月期 10,402百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,898	0.5	640	△8.4	405	1.9	28.83
通期	8,162	△0.4	1,320	△15.3	757	△12.6	53.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
（4）会社の対処すべき課題	7
（5）その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 連結財務諸表	9
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）継続企業の前提に関する注記	16
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
（7）会計方針の変更	21
（8）表示方法の変更	21
（9）追加情報	21
（10）連結財務諸表に関する注記事項	22
（連結貸借対照表関係）	22
（連結損益計算書関係）	23
（連結包括利益計算書関係）	23
（連結株主資本等変動計算書関係）	24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	26
（セグメント情報等）	27
（1株当たり情報）	31
（重要な後発事象）	32
4. 個別財務諸表	33
（1）貸借対照表	33
（2）損益計算書	35
（3）株主資本等変動計算書	37
（4）継続企業の前提に関する注記	39
（5）会計方針の変更	39
5. その他	40
（1）生産、受注及び販売の状況	40
（2）役員の変動	40

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。  
・平成23年5月23日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (a) 当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、景気に持ち直しの動きがあるものの、失業率が高水準にあるなど先行きは予断を許さない状況で推移しました。

当社が属する業界におきましては、経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場業の平成22年売上高は、183,485百万円、組数は61,851組と前期に比べ減少しております。また、葬儀業の平成22年売上高は、498,839百万円、件数は343,583件と前期に比べ増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強・新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上及びターゲットユーザー別のコンセプト再構築等に努めてまいりました。

冠婚事業は、施行単価は前年同期に比べ増加、施行組数は減少いたしました。一方、葬祭事業では施行件数は増加、施行単価は減少となった結果、売上高は9,163百万円（前期比8.3%増加）となりました。コスト面において内製化の注力、水道光熱費をはじめとするランニングコスト改善及び新規出店におけるローコストマネジメントの取り組みが奏功し、営業利益は1,553百万円（前期比39.2%増加）、経常利益は1,742百万円（前期比35.8%増加）となり、当期純利益は924百万円（前期比28.4%増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 冠婚事業

当事業では、邸宅型バンケットホールのコンセプトである、オンリーワンの良さを実現する為に、貸切感を生かしてサービス品質のレベルアップによる感動空間を充実させています。フロントマン訓練強化に努め、婚礼を中心に据えながら、祝儀関連売上の増進を図るとともに、ローコストオペレーションを推進するために、担当部門の垣根を越えたマルチジョブ化を強化し続けてまいりました。

企画面では同僚、友人などと1.5次会感覚で行う新しい披露宴スタイル「フレンドシッププラン」を提案するとともに、一般宴会の受注強化に努めました。その結果、前期に比べ冠婚施行組数(挙式のみ・写真のみ・一般宴会及び小規模披露宴を除く)は減少したものの、1組単価は増となり、売上高は665百万円（前期比11.7%減少）となりました。労務効率の改善とコスト改善等に取り組んだ結果、営業費用は554百万円となり、営業利益は111百万円（前期比16.2%減少）となりました。

#### ② 葬祭事業

葬祭事業における業界環境は、価格競争が激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数減少、さらには経済情勢悪化の影響もあって葬祭施行単価は減少傾向にあります。

この様な状況において当社は、「語らい偲ぶ」葬儀の原点に戻り、平成21年9月より故人様とご家族、ご会葬者を結ぶ参加型葬儀の商品として「花園」を提案いたしました。当第1四半期には、この「花園」に寄せられる声を受け、心と心の距離をより近くに感じられる新商品「灯り」（意匠登録第1397595）を、当第3四半期には遺影や遺品を中心に故人を偲ぶ新たな葬儀スタイル「追悼壇」を提案いたしました。

施設面では平成23年1月に新葬祭店舗「湘和会館愛甲石田」（伊勢原市）をオープンいたしました。施行件数の拡大を図るため、既存大規模施設のカルチャーBONDS平塚(平塚市)、カルチャー

BONDS小田原(小田原市)、湘和会堂茅ヶ崎(茅ヶ崎市)、湘和会堂秦野(秦野市)、湘和会堂西富(藤沢市)、湘和会堂平塚(平塚市)、湘和会堂金目(平塚市)に中小規模の葬儀にも対応可能な家族葬専用フロアを設けるなど施行規模に応じたレイアウトや料金プランを提供できるようサービスのラインナップ充実に努めてまいりました。また、法事件数は当社グループ全体で前年同期に比べ32.7%増となるなど葬儀周辺売上を強化いたしております。

営業エリアにおける死亡人口伸び率は前年同期に比べ増加いたしました。このような環境下、葬祭単価は前年同期に比べ減少したものの、前期に新規開業した施設が通年稼働したこと及び上記記載の取り組みによって既存大規模店舗の施行件数が増加したことによりシェア率が増加し、施行件数も前年同期に比べ増加した結果、売上高は7,602百万円(前期比10.8%増加)となりました。営業費用はマルチジョブの推進による労務効率の向上や省エネ改善策の実施、業務委託費の抑制、各種内製化を行うなどコスト改善に取り組んだことにより5,501百万円(前期比5.3%増加)となり、営業利益は2,101百万円(前期比28.2%増加)となりました。

### ③ 互助会事業

当事業では、売上高は冠婚・葬祭事業の施行状況に連動して288百万円(前期比8.3%増加)となりました。営業費用は147百万円となり、営業利益は140百万円(前期比28.3%増加)となりました。

### ④ 介護事業

当事業では、平成22年6月にオープンしたグループホーム「へいあん善行」(藤沢市)が順調に稼働し売上高は883百万円(前期比5.8%増加)となりました。一方、施設オープン及び「介護職員処遇改善交付金」制度の導入により主に人件費が増加した結果、営業費用は868百万円(前期比9.3%増加)となり、営業利益は15百万円(前期比62.7%減少)となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

## (b) 次期の見通し

当社が属する業界におきましては、「当期の経営成績」に記載いたしましたとおり、業界内の価格競争は激化しており、消費者の高齢化の進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数減少、さらには東日本大震災と原発事故により先行き不透明な事業環境が予想されます。

このような環境のもと、当社は①法事をはじめとする周辺売上の強化、②新商品・新サービスの促進、③葬祭施設の機動的な営業拠点の拡大・強化、④地域営業体制の強化と活動管理システムの活用による生前相談数増加、⑤広告媒体のIT化推進を通じたユーザーとの双方向コミュニケーション確立、⑥内製化の推進による利益率向上、⑦マルチジョブによる施行単位の労務効率向上等に取り組んでまいります。

平成24年3月期通期の連結業績見通しにつきましては以上の経済情勢、業界環境及び当社の施策を踏まえ、当連結会計年度にオープンした新葬祭店舗1店が通年稼働すること等を勘案して、売上高9,136百万円、営業利益1,344百万円、経常利益1,492百万円、当期純利益833百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、営業活動による資金の獲得、有価証券・投資有価証券の取得及び償還等により、前連結会計年度末比606百万円増加の28,265百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前払式特定取引前受金の減少及び資産除去債務の計上により前連結会計年度と比較し34百万円増加の16,669百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、自己株式の増加により572百万円増加し11,595百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,645百万円（前期比30.9%増加）が計上された一方で、主として前払式特定取引前受金の減少及び定期預金の払戻により増加した結果、前連結会計年度に比べて829百万円増加し、4,576百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は1,493百万円（前期比37.0%増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,645百万円、減価償却費519百万円を計上する一方で、前払式特定取引前受金の減少186百万円、法人税等の支払654百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は328百万円（前期57百万円使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、定期預金・有価証券・投資有価証券に関連する支出及び収入の純額2百万円の資金流出は、主として割賦販売法等の前払式特定取引前受金の保全義務（一定水準の金銭・有価証券等の供託又は社内積立）に起因して、保全対象資産（現金、普通預金、定期預金、債券等）のうち、資金に該当しない金融資産等への追加、回収又は入れ替えが行われたことにより生じたものであります。一方で、設備投資に使用した資金は有形固定資産の取得271百万円であり、その主な内訳は、「湘和会館愛甲石田」の新規開業30百万円、平塚会堂の改修31百万円、介護施設のスプリンクラー設置15百万円及び営業車両の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は335百万円（前期比46.6%増加）となりました。これは自己株式の取得106百万円及び配当金の支払229百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	35.9	37.2	38.5	39.9	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	24.3	24.2	21.4	22.8

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※当社グループは有利子負債を有していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分の基本方針は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めております。

内部留保につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するため経営基盤の強化、積極的な事業展開、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、平成23年3月期は中間配当金8円、利益配当金9円とし、年間配当金を17円とする予定であります。また、次期の配当につきましては、中間配当金8円、利益配当金9円とし、通年17円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「真心込めた行動でお客様のお役に立つ」という、経営方針に沿って事業展開をし、結婚式・葬儀式・ヘルスケアを通じて顧客の満足を実現し、地域社会に貢献することを経営の理念としております。

冠婚の施行を目的に創業した当社は、人口動態の変化並びに顧客ニーズの変化と共に葬祭の施行分野を拡大してきました。

今後の成長の基盤は、店舗の出店とM&Aによる営業地域拡大であります。

また、顧客セグメントとサービスのラインナップを充実させる為に、格式を重んじたフォーマルタイプの「カルチャーBONDS」、アットホームタイプの「湘和会堂」及び邸宅型貸切葬儀式場の「湘和礼殯館」「湘和会館」とそれぞれの顧客ニーズに合わせた「役務サービス」を提供してまいります。今後も時流に対応し顧客の声を活かし、支持されるグッドカンパニーを目指すことを「当社の基本方針」としてしております。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、連結営業利益の成長率であり、連結営業利益率目標は平均16%以上を目指します。

そのために、中核である葬祭事業では、従来と同様、地域ドミナントスタイルを前提とした投資効率の高い葬祭ホール出店計画を推進し、ローコストを前提とした店舗運営を行い、収益向上に務めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### 収益拡大戦略

##### 【次世代型葬送の構築による将来の収益確保】

引き続き地域ドミナントスタイルを前提とした出店を図ってまいります。併せて直営出店方式だけに依存せず、周辺同業他社とのパートナーシップ方式、M&Aも視野に入れて、営業エリアを拡大してまいります。

また、顕在化している会葬者数減少や経済情勢の悪化に起因する葬祭施行単価の減少を踏まえ、葬祭周辺・関連売上をより強化するとともに、こだわりある顧客のニーズに対応できる邸宅型貸切葬儀式場「湘和礼殯館」を中核ブランドとして今後も育成してまいります。

#### 生産性向上戦略

##### 【経営資源の棚卸と活用】

投資バランスを小規模施設タイプに集中し、居抜き物件からの出店も含め建築コスト減を図ると共に、人材・物流効率の最大化を図り、収益性や投資回収効率をより重視した設備投資計画を推進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としては、以下の事項を重点的に取り組んでまいります。

- ① 法事をはじめとする周辺売上の強化
- ② 新商品・新サービスの促進

- ③ 葬祭施設の機動的な営業拠点の拡大・強化
- ④ 地域営業体制の強化と活動管理システムの活用による生前相談数増加
- ⑤ 広告媒体のIT化推進を通じたユーザーとの双方向コミュニケーション確立
- ⑥ 内製化の推進による利益率向上
- ⑦ マルチジョブによる施行単位の労務効率向上

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりであります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,159,035	4,788,268
売掛金	212,985	197,004
有価証券	4,007,579	4,017,905
商品及び製品	50,111	57,360
原材料及び貯蔵品	95,236	102,834
繰延税金資産	89,347	98,727
供託金	45,100	45,100
その他	122,191	122,012
貸倒引当金	△675	△591
流動資産合計	8,780,910	9,428,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,227,260	12,370,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,645,042	△8,015,681
建物及び構築物(純額)	4,582,218	4,354,534
機械装置及び運搬具	404,232	414,186
減価償却累計額及び減損損失累計額	△351,419	△364,985
機械装置及び運搬具(純額)	52,812	49,200
工具、器具及び備品	1,109,386	1,162,517
減価償却累計額及び減損損失累計額	△936,120	△1,014,935
工具、器具及び備品(純額)	173,266	147,582
土地	6,824,636	6,824,636
建設仮勘定	2,020	27,999
有形固定資産合計	11,634,954	11,403,953
無形固定資産		
無形固定資産	58,798	62,833
投資その他の資産		
投資有価証券	4,488,586	4,627,749
長期貸付金	49,790	49,790
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	350,483	376,549
敷金及び保証金	1,445,270	1,486,364
その他	260,038	239,653
貸倒引当金	△10,290	△10,290
投資その他の資産合計	7,183,878	7,369,816
固定資産合計	18,877,631	18,836,603
資産合計	27,658,542	28,265,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	203,221	189,215
未払法人税等	358,179	448,091
未払消費税等	34,130	69,012
掛金解約手数料戻し損失引当金	15,511	8,340
その他	573,822	592,383
流動負債合計	1,184,865	1,307,042
固定負債		
繰延税金負債	56,306	56,708
退職給付引当金	40,790	48,597
役員退職慰労引当金	125,777	125,777
資産除去債務	—	91,720
前払式特定取引前受金	15,197,507	15,011,459
その他	30,181	28,654
固定負債合計	15,450,563	15,362,918
負債合計	16,635,429	16,669,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	7,604,910	8,300,215
自己株式	△180,755	△286,917
株主資本合計	11,048,065	11,637,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,952	△41,943
その他の包括利益累計額合計	△24,952	△41,943
純資産合計	11,023,112	11,595,265
負債純資産合計	27,658,542	28,265,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,464,123	9,163,500
売上原価	6,234,975	6,480,596
売上総利益	2,229,148	2,682,904
販売費及び一般管理費	1,112,479	1,129,003
営業利益	1,116,669	1,553,900
営業外収益		
受取利息	13,086	13,435
受取配当金	1,109	1,368
有価証券利息	55,860	40,753
掛金解約手数料	54,545	35,395
保険解約返戻金	—	11,899
補助金収入	—	23,418
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	1,513	—
その他	70,984	78,328
営業外収益合計	197,100	204,599
営業外費用		
供託委託手数料	5,844	5,473
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	—	3,159
保険解約損	20,813	—
その他	3,353	7,080
営業外費用合計	30,010	15,714
経常利益	1,283,758	1,742,786
特別利益		
固定資産売却益	—	19
貸倒引当金戻入額	—	84
特別利益合計	—	103
特別損失		
固定資産除売却損	27,055	45,436
災害による損失	—	3,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,210
特別損失合計	27,055	97,762
税金等調整前当期純利益	1,256,703	1,645,127
法人税、住民税及び事業税	521,398	743,844
法人税等調整額	15,103	△23,107
法人税等合計	536,502	720,736
少数株主損益調整前当期純利益	—	924,390
当期純利益	720,201	924,390

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	924,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,990
その他の包括利益合計	—	△16,990
包括利益	—	907,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	907,400
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	785,518	785,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,518	785,518
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,838,393	2,838,393
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,113,794	7,604,910
当期変動額		
剰余金の配当	△229,085	△229,085
当期純利益	720,201	924,390
当期変動額合計	491,115	695,305
当期末残高	7,604,910	8,300,215
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△180,739	△180,755
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△106,162
当期変動額合計	△16	△106,162
当期末残高	△180,755	△286,917
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,556,967	11,048,065
当期変動額		
剰余金の配当	△229,085	△229,085
当期純利益	720,201	924,390
自己株式の取得	△16	△106,162
当期変動額合計	491,098	589,143
当期末残高	11,048,065	11,637,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△81,629	△24,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,676	△16,990
当期変動額合計	56,676	△16,990
当期末残高	△24,952	△41,943
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△81,629	△24,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,676	△16,990
当期変動額合計	56,676	△16,990
当期末残高	△24,952	△41,943
純資産合計		
前期末残高	10,475,337	11,023,112
当期変動額		
剰余金の配当	△229,085	△229,085
当期純利益	720,201	924,390
自己株式の取得	△16	△106,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,676	△16,990
当期変動額合計	547,775	572,152
当期末残高	11,023,112	11,595,265

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,256,703	1,645,127
減価償却費	514,253	519,257
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,556	△7,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	△84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,877	7,807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,840	—
受取利息及び受取配当金	△70,056	△55,557
保険解約損益 (△は益)	20,813	△11,899
有形固定資産除売却損益 (△は益)	27,055	45,417
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,210
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,385	15,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,173	△14,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,296	△14,005
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△130,655	△186,047
その他	△23,213	75,463
小計	1,539,631	2,068,650
利息及び配当金の受取額	76,561	79,283
法人税等の支払額	△526,432	△654,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,759	1,493,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△413,780	△189,580
定期預金の払戻による収入	199,600	389,580
有価証券の増減額 (△は増加)	499,821	—
有形固定資産の取得による支出	△333,040	△271,642
有形固定資産の売却による収入	104	296
無形固定資産の取得による支出	△6,908	△44,701
投資有価証券の取得による支出	△4,138,360	△4,302,215
投資有価証券の償還による収入	4,200,000	4,100,000
供託金の預入による支出	△200,100	—
供託金の払戻による収入	200,000	—
その他の支出	△118,987	△89,609
その他の収入	53,892	78,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,759	△328,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△228,704	△229,057
自己株式の取得による支出	△16	△106,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,721	△335,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	803,279	829,233
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,576	3,746,855
現金及び現金同等物の期末残高	3,746,855	4,576,088

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社へいあん 山大商事株式会社 (ロ) 非連結子会社は株式会社はない ちりんであります。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (ロ) 同左 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社(株式会社はないちりん)は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 ① その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 ① 商品のうち、仏壇・仏像 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ② その他の商品、食材を除く材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ③ 材料のうち食材、貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 ① その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 ② 子会社株式 同左 ロ たな卸資産 ① 商品のうち、仏壇・仏像 同左 ② その他の商品、食材を除く材料 同左 ③ 材料のうち食材、貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具、工具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	器具、工具及び備品	2～20年	<p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～6年							
器具、工具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び連結子会社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。 つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p> <p>ニ 掛金解約手数料戻し損失引当金 収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 掛金解約手数料戻し損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が5,758千円減少し、税金等調整前当期純利益は54,969千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 37,885千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 金融機関に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,403,993千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 696,680</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,100,673</p> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2) 前払式特定取引に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 3,507,864千円</p> <p style="padding-left: 20px;">供託金 45,100</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 3,949,597</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金 772,962</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 525,058</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 274,938</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,075,520</p> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,197,507千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 37,885千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 金融機関に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,403,993千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 647,798</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,051,791</p> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2) 前払式特定取引に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 3,016,259千円</p> <p style="padding-left: 20px;">供託金 45,100</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 4,008,381</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金 821,850</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 525,058</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 261,787</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 8,678,437</p> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,011,459千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">213,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">413,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,495</td> </tr> </table> <p>2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,055</td> </tr> </table>	広告宣伝費	213,387千円	役員報酬	106,582	給与手当	413,865	退職給付引当金繰入額	37,949	減価償却費	29,495	(固定資産売却損)		機械装置及び運搬具	152千円	(固定資産除却損)		建物及び構築物	22,442千円	機械装置及び運搬具	102	工具、器具及び備品	3,884	撤去費用	475	計	27,055	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">207,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">397,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,366</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産除売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産売却益)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">711千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,436</td> </tr> </table>	広告宣伝費	207,944千円	役員報酬	109,590	給与手当	397,153	退職給付引当金繰入額	35,131	減価償却費	44,366	(固定資産売却益)		機械装置及び運搬具	19千円	計	19	(固定資産売却損)		機械装置及び運搬具	443千円	工具、器具及び備品	711千円	(固定資産除却損)		建物及び構築物	43,988千円	機械装置及び運搬具	69	工具、器具及び備品	207	撤去費用	16	計	45,436
広告宣伝費	213,387千円																																																												
役員報酬	106,582																																																												
給与手当	413,865																																																												
退職給付引当金繰入額	37,949																																																												
減価償却費	29,495																																																												
(固定資産売却損)																																																													
機械装置及び運搬具	152千円																																																												
(固定資産除却損)																																																													
建物及び構築物	22,442千円																																																												
機械装置及び運搬具	102																																																												
工具、器具及び備品	3,884																																																												
撤去費用	475																																																												
計	27,055																																																												
広告宣伝費	207,944千円																																																												
役員報酬	109,590																																																												
給与手当	397,153																																																												
退職給付引当金繰入額	35,131																																																												
減価償却費	44,366																																																												
(固定資産売却益)																																																													
機械装置及び運搬具	19千円																																																												
計	19																																																												
(固定資産売却損)																																																													
機械装置及び運搬具	443千円																																																												
工具、器具及び備品	711千円																																																												
(固定資産除却損)																																																													
建物及び構築物	43,988千円																																																												
機械装置及び運搬具	69																																																												
工具、器具及び備品	207																																																												
撤去費用	16																																																												
計	45,436																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	776,877千円
少数株主に係る包括利益	一千円
合計	776,877千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	56,676千円
合計	56,676千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	349	0	—	349
合計	349	0	—	349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

41株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	114,542	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	114,542	8	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,542	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	349	243	—	592
合計	349	243	—	592

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	243,700株
単元未満株式の買取による増加	26株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,542	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	114,542	8	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,666	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,159,035千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△412,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,746,855</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,159,035千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△412,180	現金及び現金同等物	3,746,855	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,788,268千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△212,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,576,088</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,788,268千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△212,180	現金及び現金同等物	4,576,088
現金及び預金勘定	4,159,035千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△412,180												
現金及び現金同等物	3,746,855												
現金及び預金勘定	4,788,268千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△212,180												
現金及び現金同等物	4,576,088												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	753,868	6,862,434	8,444	835,234	4,142	8,464,123	-	8,464,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	257,780	-	-	257,780	(257,780)	-
計	753,868	6,862,434	266,225	835,234	4,142	8,721,904	(257,780)	8,464,123
営業費用	620,995	5,223,390	156,973	793,817	3,360	6,798,536	548,917	7,347,454
営業利益	132,873	1,639,044	109,251	41,416	781	1,923,367	(806,698)	1,116,669
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	485,790	11,326,793	9,719,658	317,900	296	21,850,440	5,808,101	27,658,542
減価償却費	54,720	420,191	346	9,388	7	484,654	30,076	514,730
資本的支出	39,285	298,508	162	5,851	-	343,806	61,226	405,033

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業……………婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎  
貸衣裳店 サロンドブリエ

(2) 葬祭事業……………葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール 湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂金目、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原、湘和礼殯館西久保、湘和礼殯館栢山、湘和礼殯館淵野辺、湘和礼殯館相模大野、湘和礼殯館由比ガ浜、湘和礼殯館真土、湘和会館鳴宮  
仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業……………互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) 介護事業……………在宅サービス及び施設サービス、並びに高齢者専用賃貸借住宅事業

(5) その他の事業……………上記以外の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は806,698千円であり、その主なものは、企業広告費用と連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,808,101千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 事業区分の変更

従来、「介護事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、全セグメントの売上高の合計に占める割合が重要となったため、当連結会計年度より区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、前連結会計年度における「その他の事業」の売上高は、836,278千円減少し、営業利益は、18,072千円減少しており、「介護事業」については、それぞれ同額増加いたします。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会事業及び介護事業を行っております。また、子会社山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	665,636	7,602,625	6,216	883,475	9,157,953	5,546	9,163,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	281,993	-	281,993	-	281,993
計	665,636	7,602,625	288,210	883,475	9,439,947	5,546	9,445,494
セグメント利益	111,309	2,101,131	140,222	15,466	2,368,130	1,293	2,369,424
セグメント資産	452,595	11,059,565	9,500,107	356,283	21,368,552	-	21,368,552
その他の項目							
減価償却費	55,769	404,943	2,483	13,664	476,860	-	476,860
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,446	214,676	4,814	28,325	271,262	-	271,262

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,368,130
「その他」の区分の利益	1,293
セグメント間取引消去	△281,993
全社費用(注)	△533,529
連結財務諸表の営業利益	1,553,900

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	21,368,552
全社資産(注)	6,896,674
連結財務諸表の資産合計	28,265,226

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	476,860	42,874	519,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,262	36,926	308,188

(注)調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	769円89銭	1株当たり純資産額	823円 87銭
1株当たり当期純利益金額	50円30銭	1株当たり当期純利益金額	64円 85銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。  
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	720,201	924,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	720,201	924,390
期中平均株式数(株)	14,317,866	14,253,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,110,496	4,124,107
売掛金	138,579	108,766
有価証券	499,715	601,613
商品及び製品	31,423	32,787
原材料及び貯蔵品	78,034	86,930
前払費用	52,140	48,675
繰延税金資産	68,485	77,471
未収入金	29,122	31,646
その他	3,498	3,427
貸倒引当金	△600	△560
<b>流動資産合計</b>	<b>4,010,896</b>	<b>5,114,866</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,472,031	10,594,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,434,587	△6,753,638
建物(純額)	4,037,444	3,841,066
構築物	407,858	412,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△273,771	△294,999
構築物(純額)	134,087	117,143
車両運搬具	285,028	295,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	△240,010	△256,394
車両運搬具(純額)	45,018	39,300
工具、器具及び備品	841,262	878,505
減価償却累計額及び減損損失累計額	△728,344	△778,739
工具、器具及び備品(純額)	112,918	99,765
土地	6,198,648	6,198,648
建設仮勘定	2,020	27,999
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,530,137</b>	<b>10,323,923</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,523	22,958
その他	11,036	10,608
<b>無形固定資産合計</b>	<b>25,559</b>	<b>33,566</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	463,466	360,894
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期貸付金	10,290	10,290
長期前払費用	32,656	29,713
繰延税金資産	342,819	363,386
保険積立金	182,439	165,044
敷金及び保証金	581,950	565,306
その他	2,490	2,554
貸倒引当金	△10,290	△10,290
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,962,941</b>	<b>3,844,017</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,518,638</b>	<b>14,201,507</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,529,534</b>	<b>19,316,373</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	266,280	236,044
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	240,000
未払金	233,203	280,108
未払費用	123,555	134,269
未払法人税等	290,060	393,514
未払消費税等	29,598	56,876
前受金	26,926	26,670
預り金	2,787	3,056
その他	153	347
流動負債合計	972,566	1,370,889
固定負債		
関係会社長期借入金	7,000,000	6,760,000
退職給付引当金	29,188	35,276
役員退職慰労引当金	125,777	125,777
資産除去債務	—	91,720
固定負債合計	7,154,965	7,012,773
負債合計	8,127,532	8,383,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	6,425,000	6,825,000
繰越利益剰余金	539,866	778,269
利益剰余金合計	6,992,485	7,630,888
自己株式	△180,755	△286,917
株主資本合計	10,435,641	10,967,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,638	△35,172
評価・換算差額等合計	△33,638	△35,172
純資産合計	10,402,002	10,932,710
負債純資産合計	18,529,534	19,316,373

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	741,751	656,967
葬祭部門売上高	6,792,300	7,533,888
売上高合計	7,534,052	8,190,855
売上原価		
冠婚部門売上原価	641,341	571,929
葬祭部門売上原価	5,146,724	5,429,609
売上原価合計	5,788,066	6,001,538
売上総利益	1,745,986	2,189,317
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,323	15,026
広告宣伝費	174,191	169,955
支払手数料	46,722	48,480
貸倒引当金繰入額	100	—
役員報酬	89,486	93,750
給料手当及び賞与	273,786	263,148
役員賞与	—	20,750
法定福利費	32,114	37,694
退職給付引当金繰入額	24,154	22,961
地代家賃	13,613	9,761
租税公課	22,649	25,449
減価償却費	19,437	16,633
賃借料	3,369	3,489
事務委託費	13,200	17,040
その他	60,672	60,313
販売費及び一般管理費合計	788,820	804,454
営業利益	957,165	1,384,862
営業外収益		
受取利息	6,058	5,636
有価証券利息	14,102	14,772
受取配当金	119,547	119,822
関係会社経営指導料	19,800	19,800
関係会社貸貸収入	34,305	34,523
関係会社業務受託収入	53,047	53,280
保険解約返戻金	—	11,899
その他	37,189	35,617
営業外収益合計	284,050	295,351
営業外費用		
支払利息	136,706	107,579
減価償却費	11,881	10,982
保険解約損	20,813	—
その他	363	1,963
営業外費用合計	169,764	120,526
経常利益	1,071,452	1,559,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	19
貸倒引当金戻入額	—	40
特別利益合計	—	59
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	26,286	44,997
災害による損失	—	3,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,210
特別損失合計	26,286	97,323
税引前当期純利益	1,045,165	1,462,423
法人税、住民税及び事業税	394,475	623,437
法人税等調整額	6,318	△28,503
法人税等合計	400,793	594,934
当期純利益	644,371	867,488

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	785,518	785,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,518	785,518
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,838,393	2,838,393
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,838,393	2,838,393
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	27,619	27,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,619	27,619
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,975,000	6,425,000
当期変動額		
別途積立金の積立	450,000	400,000
当期変動額合計	450,000	400,000
当期末残高	6,425,000	6,825,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	574,580	539,866
当期変動額		
別途積立金の積立	△450,000	△400,000
剰余金の配当	△229,085	△229,085
当期純利益	644,371	867,488
当期変動額合計	△34,714	238,403
当期末残高	539,866	778,269
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,577,199	6,992,485
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△229,085	△229,085
当期純利益	644,371	867,488
当期変動額合計	415,285	638,403
当期末残高	6,992,485	7,630,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△180,739	△180,755
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△106,162
当期変動額合計	△16	△106,162
当期末残高	△180,755	△286,917
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,020,372	10,435,641
当期変動額		
剰余金の配当	△229,085	△229,085
当期純利益	644,371	867,488
自己株式の取得	△16	△106,162
当期変動額合計	415,269	532,241
当期末残高	10,435,641	10,967,882
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△88,243	△33,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,605	△1,533
当期変動額合計	54,605	△1,533
当期末残高	△33,638	△35,172
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△88,243	△33,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,605	△1,533
当期変動額合計	54,605	△1,533
当期末残高	△33,638	△35,172
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,932,128	10,402,002
当期変動額		
剰余金の配当	△229,085	△229,085
当期純利益	644,371	867,488
自己株式の取得	△16	△106,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,605	△1,533
当期変動額合計	469,874	530,707
当期末残高	10,402,002	10,932,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が5,758千円減少し、税引前当期純利益は54,969千円減少しております。</p>

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## イ. 生産の状況

該当事項はありません。

## ロ. 受注の状況

該当事項はありません。

## ハ. 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
冠婚事業	湘南事業部	303,972	—
	西事業部	324,997	—
	その他	36,666	—
	小計	665,636	—
葬祭事業	西東京事業部	436,354	—
	東事業部	1,725,901	—
	湘南事業部	1,457,990	—
	中央事業部	2,008,564	—
	西事業部	1,500,997	—
	その他	472,816	—
	小計	7,602,625	—
互助会事業(注)2	手数料収入	6,216	—
介護事業	介護事業	883,475	—
その他の事業	その他	5,546	—
合計		9,163,500	—

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

## (2) 役員の変動

本日開示いたしました「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」記載のとおりであります。